

訪問研修の質の向上を目指して

～研修後アンケートの実施と継続的支援への取り組み～

研修部校内研修支援チーム

山崎秀樹 吉川喜代江 木下弥 岡崎克治

社会の進歩や変化が速まり教員の資質能力向上が喫緊の課題となる今日、教員研修の重要性がますます高まっている。今年度は、訪問研修の質の向上を目指すため、受講者による研修後アンケートを実施し、研修内容の客観的評価や学校現場のニーズの把握を試みた。また、継続的な支援についても事例の構築を行い、今後のあり方を考察した。

学校改善ではアクティブ・ラーニングを中心に支援を行い、概念理解だけではなく、具体的な実践に関する研修のニーズが高まっていることが分かった。また、情報教育に関しては、個々のスキルに応じた研修プログラムの開発が必要であること、教科指導に関しては、継続的な支援や研修後アンケートによる研修内容の改善によって研修の成果が見られたことが分かった。

今後も、継続的な支援と市町教育委員会・県教育委員会や大学などとの連携を基盤に、新たな研修スタイルを構築しながら、さらに研修の質を向上させていきたい。

〈キーワード〉 校内研修の活性化、訪問研修、継続的な支援、アクティブ・ラーニング、ICT

I はじめに

1 主題設定の理由

中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」（平成27年12月21日）にもあるように、近年社会の進歩や変化が速まる中、次世代の育成を担う教員の資質能力向上は喫緊の課題であり、教員研修の重要性はますます高まっている。福井県教育研究所（以下、本所）においても教員研修の改善に取り組み、平成25年度の教育研究所機能強化検討委員会では、各校に所員が出向き校内研修等の支援を行う訪問研修の充実が提言された。これを受けて本所研修部校内研修支援チーム（以下、校内研修支援チーム）では、市町教育委員会（以下、市町教委）と連携した各校への訪問等や実践型集合研修受講者への情宣等を通して、訪問研修の周知に取り組んできた。その結果、訪問実績総数は平成25年度の297件に対し、平成26年度は576件、平成27年度は1月末現在で601件と大幅に伸長し、各校における訪問研修の活用が着実に進んでいることを示している。

今後、さらに訪問研修の活用を広げ、各校に効果的な支援を行っていくためには、これまでの周知に加え、個々の研修内容の質の向上が必要不可欠である。そのための取り組みとして、これまでの所員の主観や一部の受講者の感想を元にした研修内容の評価方法を見直し、より実効性のある評価分析方法の開発が求められる。また、個々の研修の質の向上とあわせて、一つの学校に対する中長期にわたる継続的な研修を実施していくことも有効であると考えられる。

そこで、今年度は個々の研修直後に受講者の満足度等を評価するアンケートを実施し、回答の分析により、研修内容の客観的評価や学校現場のニーズの詳細な把握を試みた。さらに継続的な支援について意識的に事例の構築を行い、今後の継続支援のあり方について考察した。

2 訪問研修の概要

訪問研修は各校からの申込みにより実施し、その内容を大きく以下の4つに分類している。

- (1) 教科指導に関する支援
 - 市町教委と連携した訪問、各教科研究会での授業づくりに関する支援
 - 研究授業等での授業づくり等に関する支援
 - 実技指導等に関する支援（小学校理科実験、国語科書写、音楽科、図画工作科、美術科） など
 - (2) 学校改善に関する支援
 - アクティブ・ラーニング（以下、AL）に関する支援
 - 校内研修の活性化に関する支援
 - 授業研究会の在り方に関する支援 など
 - (3) 情報教育に関する支援
 - 授業における ICT 機器活用やその活用による授業づくりに関する支援
 - 情報モラル、学校情報セキュリティーに関する支援
 - ホームページ運営に関する支援 など
 - (4) 教育相談および生徒指導に関する支援
 - 不登校、いじめ、発達障害等の理解と対応に関する支援
 - SNS、ネットトラブルに関する支援
 - 学級経営に関する支援 など
- (1)～(3)については校内研修支援チームが中心となって実施、(4)については本所教育相談部が中心となって実施した。

3 アンケート内容と実施状況

研修後アンケートの内容は図1のとおりである。複数の受講者からなる講習形式で行った研修について実施した。個人に対する指導助言を含む支援では本アンケートは実施していない。また、教育相談および生徒指導に関する支援については、本所教育相談部において異なるアンケートを実施し独自に分析を行っている。

研修内容の評価にかかる回答(②～⑦)についての集計分析は、選択肢1については4点、選択肢2については3点、選択肢3については2点、選択肢4については1点と換算し、研修ごとに受講者平均点を算出した。後述する個別の研修の評価において表記される満足度等はこの算出方法によって導かれたものである。これは評価を点数化することで、各訪問研修間での比較を容易にするとともに、本所で実施している実践型集合研修や基本研修・職務研修の評価指標と統一することで、これらと比較を可能にすることを意図したものである。

4 継続的支援

これまでも一つの学校に継続的に訪問研修を実施した実績はあったが、今年度は事例構築を目指して意識的に取り組み、その支援過程の振り返りを行った。詳細は後述する。

訪問研修に関するアンケート

福井県教育研究所

①教職員としての経験年数をお答えください。

- 1 10年未満 2 10-19年 3 20-29年 4 30年以上

②研修前の時点で、本日の研修内容についての興味関心がどの程度ありましたか？

- 1 とても興味関心があった 2 少し興味関心があった 3 あまり興味関心がなかった 4 ほとんど興味関心がなかった

③研修内容の難易度はいかがでしたか？

- 1 適度であった 2 どちらかというと適度であった 3 難しすぎた 4 簡単すぎた

④講師のプレゼンはいかがでしたか？

- 1 大変よかった 2 どちらかというよかった 3 どちらかという悪かった 4 悪かった

⑤配布された研修資料はいかがでしたか？

- 1 量・質ともに適当であった 2 量が多すぎた、または少なすぎた 3 質がよくなかった 4 量・質ともに適当でなかった

⑥研修で学んだことは今後の指導等に活かそうですか？

- 1 おおいに活かそう 2 少し活かそう 3 あまり活かさない 4 全く活かさない

⑦上記の内容を踏まえ、本日の研修の総合的な満足度はいかがでしたか？

- 1 満足 2 どちらかという満足 3 どちらかという不満 4 不満

⑧本日の研修について、ご意見・ご感想をお願いします。

[]

ご協力ありがとうございました。

図1 訪問研修に関するアンケート（一部改変）

II 学校改善に関する支援

1 研究のねらい

学校改善に関する支援は、ミドルステップアップ研修（中堅教員として、学校経営や授業改善に関して必要な資質能力や実践力を高めるための研修。受講者個人のテーマに基づいた実践を、所員が所属校を訪問して支援する研修）を除いては、複数の受講者を対象にした講義と演習を組み合わせた研修が多い。これまでは、研修後に学校側の担当者と話することで、研修の内容が主催者の意図に沿っていたかどうかを確認することはできても、個々の受講者のニーズに合っていたかどうかを把握することは十分できていなかった。研修の質を向上させるためには、個々の受講者からのフィードバックを元に内容の改善を図る必要がある。本章では、学校改善に関する支援時に行ったアンケートの結果を分析することで、研修の効果と課題を探る。また、特に要請の多かったALに関する支援については、複数の研修会を行う中で、アンケートや研究授業等を参考にしながら、順次研修の内容を改善していった。その改善の流れを振り返り、ALに関する支援の効果と課題について考察する。

2 今年度の取組み

今年度（1月末まで）の学校改善に関する支援件数は66件であった。校種別内訳は小学校34件、中学校15件、高校13件、特別支援学校1件、研究会等3件である。

内容別に見ると、ALが28件と最も多く、ミドルステップアップ研修22件、全国学力・学習状況調査（以下、全国学調）分析8件、ユニバーサルデザイン（以下、UD）と授業研究会が各3件、タイムマネジメント2件と続いている。（表1）

表1 内容別の実施状況（件数）

内容	打合せ	講義・演習	授業研究	他	計
アクティブ・ラーニング	3	18	7		28
ミドルステップアップ研修	9			13	22
全国学調分析	3	5			8
ユニバーサルデザイン		3			3
授業研究会	1	2			3
タイムマネジメント	1	1			2
計	17	29	7	13	66

ALについての支援の要請が多かったのは、平成26年11月20日に文部科学大臣が中央教育審議会に出した諮問「初等中等教育における教育課程の基準等のあり方について」の中で、次期学習指導要領において、「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「AL」）や、その

ための指導の方法等を充実させていく必要」が説かれ、関心が高まったことが理由として挙げられる。支援要請は昨年度後半には数件あったが、今年度に入って本格化したといえる。

全国学調の分析方法についての研修は、今年度新しく出てきた分野の課題・テーマである。これは昨年度、調査研究部内に立ち上げられた学力調査分析ユニット（以下、学調ユニット）が、全国学調・福井県学力調査の分析についての報告書をまとめ、分析手法と結果を活かした授業改善サイクルの提案を県下の小・中学校に対して行ったことや、市町教委との連携による訪問等の機会に、学調分析についても訪問研修を行う旨、宣伝を行った成果がスタートしたものと考えられる。市町教委単位で学調分析を推進する動きも見られた。訪問時は、学調ユニットの所員が中心に学校に出向き、分析手法や結果の活用法について講義・演習を行った。

3 アンケート結果の概要

学校改善に関する支援のうち、研修後アンケートは、主に校内研修支援チームの所員が講師として講義・演習を行った24件について実施した。内容別内訳は、AL18件、UD3件、授業研究会2件、タイムマネジメント1件である。

総合満足度の平均は全体で3.5であった。UDが最も高く3.9、次いでタイムマネジメントが3.7、AL3.5、授業研究会が3.3と続く（表2）。

表2 学校改善に関するアンケート集計結果

	件数	③ 難易度(%)				⑤ 資料(%)				② 事前 関心	④ プレ ゼン	⑥ 活用	⑦ 満足 度
		適	まあ適	難	易	質量適	量不適	質不適	質量不				
		全体	24	62.5	33.2	3.4	0.9	90.3	8.2				
アクティブ・ラーニング	18	60.4	34.3	4.1	1.2	89.1	8.8	2.1	0.2	3.3	3.6	3.4	3.5
ユニバーサルデザイン	3	84.7	15.3	0.0	0.0	93.7	6.3	0.0	0.0	3.7	3.8	3.8	3.9
授業研究会	2	44.0	53.5	3.0	0.0	91.5	8.5	0.0	0.0	3.2	3.3	3.4	3.3
タイムマネジメント	1	71.0	27.0	2.0	0.0	98.0	2.0	0.0	0.0	3.5	3.8	3.6	3.7

UDに関する支援は、難易度、資料、プレゼンともに高評価であり、今後の指導への活用の見通しの項目も高かった。

＜意見・感想例＞

- ・具体例があると、子どもの気持ちになって一緒に考えられるので、とても面白かった。
- ・常に（ ）などの空白があり、記入しながらだったので楽しかった。
- ・授業のUD化に集中していたので、人間関係や環境のUD化にも取り組んでいかないといけないと思った。

具体的な指導の工夫を写真で提示したり、実際の教材を提示したりしながら、受講者に問いを投げかけて考えさせる手法が効果的だったと考えられる。また、UDに関する支援は原則、本所教育相談部の所員と校内研修支援チームの所員の2人で訪問し、それぞれが学級経営と学習指導という異なる視点から講義を行っている。UDについてすでに何度か研修を行っている学校でも高評価が得られたのは、こうした要因もあるものと考えられる。

タイムマネジメントに関する支援も高評価だった。自分の業務遂行状況を振り返って無駄を探り、業務内容を分解して段階的に配置し、計画を立てるという演習を行ったことが効果的であったと思われる。

＜意見・感想例＞

- ・個々の仕事を分解することで、やる事が明確になり、仕事をこなす上でミスが減ると思うので、これからは個々の仕事を分解して段階を踏みながらこなしていけるとよいと思った。とても分かりやすい内容で、すぐに実践できることを教えていただけてよかった。

授業研究会のあり方に関する支援は、授業を見る際の視点のモデルの提示や、ワークショップ型研究会の手法の紹介を行った。感想は好意的に書いていただいたが、いずれの項目でも評価が低かった。難易度が高めだったという結果から考えると、プレゼン力の改善と、モデルを理解するための具体例の提示、実際の授業映像を見る演習を盛り込む等の工夫が必要であると思われる。

4 ALに関する支援についての考察

(1) 支援の概要

ALに関する支援については、校内研修会での講義・演習と、研究授業・授業研究会への参加という2つの形式で要請があった。打合せを除くと、前者は18組織18件（小学校8校、中学校4校、高校5校、中学校区の研究会1件）、後者は2校7件（いずれも小学校、1校が6回、もう1校が1回）という内訳であった。

ALに関する研修は、主に校内研修支援チームの2名が担当し、毎回どちらかが主担当となった。担当間で研修内容と発表用資料、研修後の参加者の反応やアンケートの感想等の情報を共有しながら、次の研修に向けて改善を図った。研究授業・授業研究会については、1名またはそれ以上で担当したが、1名で参加し

た場合も、担当者どうして情報を共有した。

(2) 校内研修会での講義・演習

講義では主に以下の内容を扱った。

<p>①AL の定義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者（溝上慎一氏、秋田喜代美氏）による定義 ・文部科学省による定義 <p>②AL が必要とされる背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化に対応する資質・能力の育成の必要性 ・学習の定着度（ラーニング・ピラミッド） <p>③AL 型授業の手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語活動、協働学習の手法の紹介 <p>④AL 型授業を行う際の留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働学習できる集団をつくるための学級経営 ・適切な学習課題の設定 ・AL が成立しているかどうかの確認、評価 ・授業のねらいの明確化 ・年間計画上の位置づけ、学校全体での取組み

主に講義形式で行ったが、受講者に以下のような問いかけを行い、ペアやグループでの演習や情報の共有を盛り込んだ内容で行った。

<p>①「先生方が考える AL とはどんなものか。」</p> <p>②「先生方がこれまで取り組んだ、あるいはこれから取り組みたい AL 型授業とはどんなものか。」</p>

また、実践例を見たいという声に応じて、AL 型授業を行っている学校の PR 動画や、グループ学習や言語活動を取り入れて行った授業の映像の視聴を行ったり、担当者が参観した授業内容の紹介を行ったりした。

講義は、訪問回数を重ねるごとに力点を変えていった。8 月後半からは中央教育審議会の教育課程企画特別部会が出した「論点整理」（平成 27 年 8 月 26 日）に触れつつ、文部科学省が目指す課題発見・解決のための主体的・協働的な学習としての AL 像を説明しながら、その一歩として、広義の AL としての言語活動や協働学習の手法（ディスカッション、プレゼンテーション、ワールドカフェ、ポスターツアー、ジグソー法等）を提示するという形で行った。

しかし、協働学習の手法を強調するあまり、そうした手法を授業に取り入れさえすればよいと誤解される懸念が出てきた。また、何回か授業研究に参加する中で、適切な学習課題が提示されなければグループ活動が意図した形で進まないことも見えてきた。そこで 12 月末のある中学校での研修会では、協働学習の手法の説明を取り除き、社会の変化から課題発見・解決能力が求められていること、学校でその力をつけるために、授業の中で適切な学習課題を提示する必要があることに焦点を絞り、実際の授業の例を挙げながら講義・演習を行った。

18 回の研修会の満足度の平均は 3.5 だったが、前半・後半の 9 回ずつの平均はそれぞれ 3.4 と 3.6 であり、改善が見られた。また、上述の 12 月末の研修会の満足度は 3.8 と高評価であった。校種別の満足度を見ると、高校での満足度が低めだったことが分かる（表 3）。満足度が低かった高校の研修会での意見・感想の例を挙げる。

表 3 AL 研修会の校種別総合満足度

	小	中	高	他
4.0	0	0	0	0
3.7～3.9	4	3	0	0
3.4～3.6	2	1	3	0
3.0～3.3	1	0	2	1

<意見・感想例>

- ・もっと具体例が欲しかった。映像等がないとイメージがわからない。
- ・紹介された内容が、レベルが高いため、少し敷居が高く感じた。
- ・ALの具体例を数多く紹介してほしかった。プレゼンが一方的な講義形式となっていた。
- ・昨年の研修にも参加している。通信での研修も受けた。今回は講義が多すぎた。実践をやって、資料は終わった後で「興味があったら読んでおいて」ぐらいでよかったか。やはり、百聞は一見にしかずなので。若手は研修で何度も聞いている。今回のような、全員参加の時にこそ、年配の先生に興味を持ってもらえる内容にすると、授業に取り入れる時に理解を得られると思った。学校としての取組みにするには、ベテランの理解が必要である。

講義中心だったこと、実践例の紹介が少なかったこと、既習事項についての事前の情報収集が不十分であったこと等が問題として挙げられる。

小・中学校での研修会で満足度が高かった時の意見・感想の例を挙げる。

<意見・感想例>

- ・お話を聞いて、今まで自分達が行ってきたことがALだったのだということを確認できて安心したとか、前回の研修よりも、話が具体的で分かりやすかったという感想が多く、担当者として本当によかった。しかし、グループ活動や話し合い活動さえ取り入れればすべてALという考えを持っている人もいるので、今後、目的やつけたい力を身につけるための効果的な（最適な）ALを考えていく必要があると感じた。どんな〇〇中生を育てたいかということについて、全教員の考えを知ることができた。次は本校としてのALをどう進めていくかということだろうか。（中学校）
- ・ALの概要・歴史について再確認することができてよかったと思う。溝上慎一氏は初めて知ったが、大阪桐蔭高のビデオが分かりやすくてよかった。また、実際の授業をもとに話し合いはどうなるかという課題をいただき、それについて低中高学年もしくはクロスセッションで話げできたことは、学校全体が同じ方向を向いて進んでいく上でも貴重な時間だった。（小学校）
- ・ALのことがよく分かった。あまり頑張りすぎず、しかし、子どもたちにつけさせたい力を的確にとらえて、主体的・能動的、そして協働的に学べる授業を組み立てていきたいと思った。個人的には、これから①グループ学習等の場の設定の工夫、②話し合いの内容やテーマの精選、③話し合いの基礎の力をつけるためのスキル学習について、意識しながら指導していこうと思う。（小学校）
- ・内容が深ければ深いほど学修者に基礎・基本が身についていないと、話し合い活動をしていても十分に深まらないし、他者の考えを聞いても理解が深まらないと思った。何事も学級経営につながっていることを再認識した。学んだことをもとに、9月から、ALを意識して授業づくりをしていきたい。（小学校）

どのように授業改善をしていけばよいか、具体的かつ明確にイメージができたかどうか満足度に関係していると思われる。中でも上に挙げた小学校の感想は、取組みのイメージが特に明確になっているが、この小学校は継続的支援を行った学校である。授業研究を軸とした研究の一環として行われた研修会の中で、同校の研究授業で撮影した授業映像を元に講義を行ったこと、講義後に学校側主導で具体的な授業の改善策について話し合ったことなどが、深い理解と高い意欲につながったと思われる。学校側が明確な意図を持って研修を計画し、AL的に研修を行って成果を上げた好例であるといえよう。

(3) 研究授業・授業研究会への参加

上記小学校を含めて2校の小学校訪問では、ALをテーマとした研究授業と授業研究会に参加した。ALを目指した授業の実例を見ることで、その効果と課題を現場の先生方と一緒に考えることができた。

その中で見えてきたのは、当たり前なことではあるが、課題設定の重要性である。問題発見・解決のた

めの力を育てる時に、既習事項の類題を与えるだけでは不十分であり、試行錯誤できる課題を与えなければならぬ。多様な意見を出させて議論する力を育てる時には、意見が出やすい課題を与える必要がある。また、グループ活動も、授業者が意図した形で進められているか確認する必要がある。よく観察してみると、メンバーどうしの協働がうまくできている場合とそうでない場合がある。

講義形式の研修会は理論や理念を限られた時間で伝えるためには有効であるが、授業でうまくいくかどうかは実際に授業を行ってみないと分からない。そういう意味では両校の試みは貴重であり、その中で学んだことは、他校の研修会でおおいに活用させていただいた。両校に感謝するとともに、今後、授業研究の中でALの研究が広がっていくことを期待したい。

5 今年度の成果と課題

研修後アンケートの分析をすることで、研修の成果と課題を一部見える化することができた。特に感想・意見から、受講者の反応や問題意識、個人での取り組み、抱えている疑問や課題を知ることができた。それらの一部は年度内に研修内容の改善のために生かすことができた。また、研究授業・授業研究会に参加することで、得られた知見を研修内容の改善に生かすこともできた。

今後、研修のさらなる改善のために、以下のような点で改善を進めるべきであると考えている。

- ・チーム内での検討会による資料やプレゼン力の改善
- ・事前の打合せを通じた、学校側のニーズのきめ細かな把握
- ・実践事例、授業映像の収集と研修での提示
- ・言語活動、協働学習、振り返りを研修に盛り込むことによる、研修のAL化
- ・授業研究を含めた研修の推進

また、ALについては、特に高校の意見・感想の中に、現場が抱える不安や疑問が多く見られた。

<意見・感想例>

- ・現状でALを授業に取り入れる場合、教科の中で指導しなければならない内容が盛りだくさんなので、ALを取り入れることで時間が不足していかないか心配になる。能動的に生徒に事象を考えさせると、どうしても時間をかけることが必要になってくると思う。そのあたりの兼ね合いがどうなのかと考える。
- ・進路指導部としては、ALによって大学入試の結果に影響を与えることができるか（学力が上がるか）をいつも疑問に感じている。
- ・どんなに準備をしても、最初からやる気のない生徒や人任せな生徒がグループでかきなると、うまく動かない。運の要素が大きく、努力の要素がALには足りない時があるのが心配だ。
- ・評価の観点がこれでいいのか、評価は正しいのかというのを常に悩んでいる。より正しく評価できるように、教員として必要なことはどんなことなのかを知りたい。

こうした声に応えられるよう、担当所員がALについてさらに情報収集・分析を進めていく必要があるだろう。

III 情報教育に関する支援

1 研究のねらい

情報教育に関しては、平成23年4月に、文部科学省が「教育の情報化ビジョン」を公表し、ICT機器の活用などを通して、教育の質の向上を目指すことを明らかにした。さらに、平成23～25年度の「学びのイノベーション事業」を経て、平成25年には、第2期教育振興基本計画が閣議決定され、「生きる力」の確実な育成のためにICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進が示された。

その間福井県においても、平成23年に策定された福井県教育振興基本計画において、学校へのICTを活用

した校務支援システムの導入・充実が盛り込まれ、さらに、平成 27 年策定の福井県教育振興基本計画には、ICT 機器を活用したスマート教育の推進が挙げられている。

表 4 平成 26 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（福井県）

項目	%	順位
教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力	82.4%	24位
授業中に ICT を活用して指導する能力	73.7%	14位
児童・生徒の ICT 活用を指導する能力	62.8%	34位
情報モラルを指導する能力	75.6%	32位
校務に ICT を活用する能力	79.5%	22位
平成26年度中に ICT に関する研修を受講した	45.8%	9位

こうした中、県内の各学校には実物投影機や電子黒板が導入され、ここ数年ではタブレット PC の導入が進んでいる。しかし、文部科学省が平成 26 年度に実施した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、福井県の教員の ICT 活用指導力は、都道府県別にみてもおおむね中位であり、特に「児童・生徒の ICT 活用を指導する能力」や、「情報モラルなどを指導する能力」は、30 位以下となっている。その反面、「平成 26 年度中に ICT 活用に関する研修を受講した教員の割合」は 45.8%であり、全国 9 位と上位である（表 4）。

このように、ICT 機器はここ数年で一気に学校現場に普及しており、福井県の教員の半数近くは ICT 機器活用の研修を受講しているが、全体的にはまだまだ十分に活用しきれていないという現状があることがわかる。

これらのことから、今後はより多くの教員に対して研修の機会を提供することが必要である。さらに、日々の校務で多忙な中受講する研修なので、研修の回数を増やすことよりも、少ない回数でも ICT 活用力が向上するような、より質の高い訪問研修を提供することが重要であると考えられる。

しかし、前年度の反省によると、「学校に向いてもらえる訪問研修はとてありがたい」という教員の声がかかる中、まだまだ ICT に関して不安を抱いている教員も多い。また、ICT の活用力には個人差が大きく、一律的な内容の研修では、すべての教員が満足することは難しい。

そこで今年度は、まず現場の教員が求めている訪問研修はどのようなものなのかを明らかにするために、研修後のアンケートを実施・分析して、今後の研修のあり方を考えることにした。

2 今年度の取組み

(1) 研修実施校と研修の内容

表 5 に示したとおり、訪問研修の要請を校種別に見ると小学校が圧倒的に多く、次いで中学校、県立学校となっている。期間としては 4 月下旬から、職員全員対象の現職教育を企画しやすい夏季休業中に集中している。

表 5 情報教育の訪問研修の校種別件数と実施内容（1 月まで）

校種	件数	実施内容	件数
小学校	32	実物投影機	1
中学校	6	電子黒板	2
県立学校	5	iPad	39
その他(研究会など)	9	ICT活用	3
		HP支援	6
		情報セキュリティ	1

研修の内容は、一昨年度までは実物投影機とタブレット PC に関する研修の要請がほぼ半々であったが、昨年度からタブレット PC に関する研修の要請が増加し、今年度もその傾向が続いている。これは、実物投影機や電子黒板がある程度利用されるようになったことと、タブレット PC が次第に導入され、その活用を求められてきたことが原因と考えられる。また、個人でタブレット PC を所持している教員が増え、タブレット PC が 1 台しかなくても、iPad の研修を要請する学校もある。

表6に、今年度のiPadの研修内容を示した。研修時間や学校の要望によって変化するが、基本的な研修の流れは以下のとおりである。

- ① 基礎操作とカメラ・ビデオ機能の使い方
- ② CamScanner を使用しての教材の写真撮影と加工方法
- ③ ②を eDocReader で読み込んでのプレゼン教材の作成
- ④ ロイロノートによる教材作成とグループ学習の体験

これに、必要に応じてApple TVの利用やアプリの紹介を盛り込みながら研修を組み立てている。iPadの基礎操作や手軽に授業で使えるアプリの操作を中心としているが、単発の研修では、具体的な授業場面での活用まではなかなか発展しないのが実情である。すでに授業でタブレットPCを活用している教員にとっては、少しもの足りない内容になっていると思われる。

表6 iPadの研修内容

使用アプリ、研修の種類	主な内容
カメラ・ビデオ機能	・教材をカメラやビデオで撮影して提示する。 ・写真や動画でプレゼンテーションを行う。
CamScanner	・カメラで撮影した写真をトリミングする。
eDocReader	・カメラで撮影した教材に、線や文字などの書き込みをする。 ・CamScannerとの併用
ロイロノート	・静止画と動画を取り込んでプレゼンテーションを行う。 ・グループ学習においてデータのやりとりをする。
実物投影機として使用	・教師の手元を撮影しながら大型TVに提示する。 ・児童・生徒の活動の様子をリアルタイムで映し出す。
Apple TVによる表示	・演習において、Apple TVを使用して発表する。
その他のアプリ	・TwinViewer ・Skitch ・CoachMyVideo ・Sway など

3 研修後アンケートから

研修後のアンケートから研修の満足度に関わる要因を調べたところ、特に関連の高いものは、「教職員としての経験年数」、「講師のプレゼンテーション」、「配布された研修資料」であった。具体的には、次のとおりである。

(1) 経験年数と研修への満足度

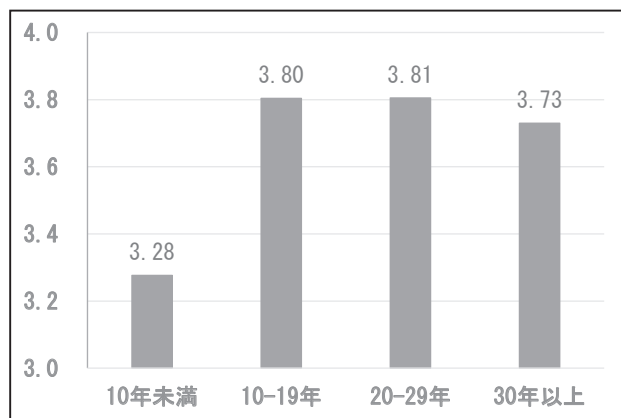


図2 経験年数別の研修の満足度

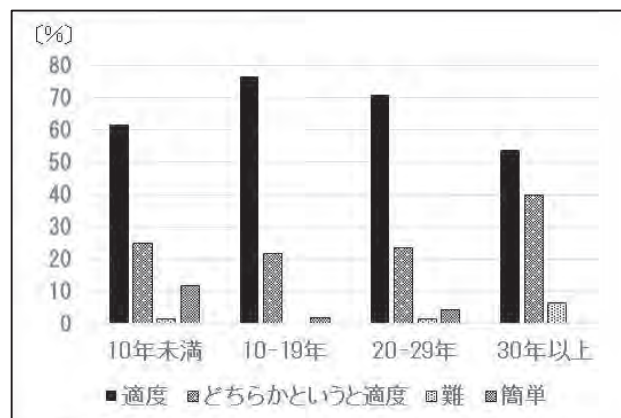


図3 経験年数別の研修の難易度

図2が示すように、経験年数が10年～29年の教員の満足度はおおむね良好であるが、満足度が最も低いのは10年未満の教員であり、続いて30年以上となっている。これは、世代によって事前にタブレットPCを使用した経験が異なるため、訪問研修の内容ではもの足りなく感じたり、難しく感じたりする場合があるのではないかと考えられる。

そこで、経験年数別に研修で感じた難易度を分析してみると図3のようになった。10年未満の教員では他のグループに比べ「適度であった」と感じた割合が低く、「簡単すぎた」と感じた割合が最も高かった。感想の中には「基礎操作だけでなく、具体的な活用方法を知りたかった」というものがあり、より実践的な内容を求めている教員も少なからずいることがわかる。逆に、30年以上の教員では、「適度であった」と感じた割合が他の経験年数の教員に比べ最も低く、「難しすぎた」と感じた教員もいたようである。

このように、同じ学校であっても研修前の一人ひとりのタブレットPC活用のスキルは異なり、全員に満足してもらうことは難しいのだが、事前に研修に何を求めているのかというニーズを十分に把握した上で、基礎的なものからより実践的なものへと、個々の教員のニーズに対応できるような多様な研修プログラムを組み立てる必要がある。

(2) 講師のプレゼンテーション・資料と研修への満足度

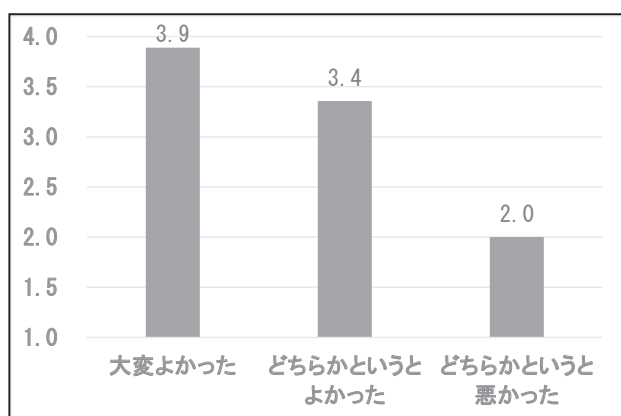


図4 プレゼンの評価と研修の満足度

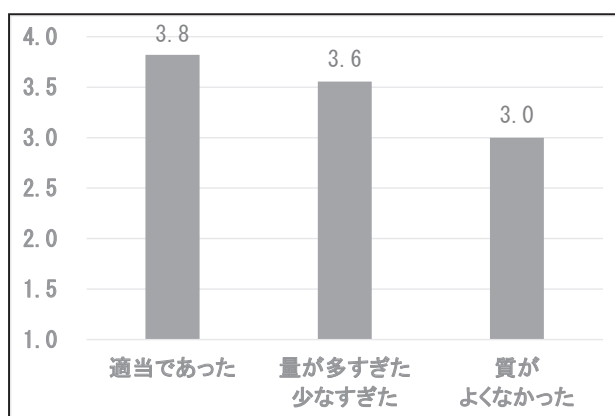


図5 資料の評価と研修の満足度

図4は、講師のプレゼンテーションと研修の満足度を示したものである。(1)で示したように、研修の内容（難易度）も満足度に影響を与えることが推察されるが、講師のプレゼンテーションの技量は、それ以上に大きく満足度を左右することがわかる。

資料に関しても同様で、プレゼンテーションの技量ほどではなくても、資料の質が満足度に影響を与えることがわかる（図5）。

表7に、講師のプレゼンテーションに対する評価の割合を、表8に、配布した研修資料に対する評価の割合を示した。いずれもおおむね好評といえるが、感想の中には、「進め方が速すぎてついていけなかった」や「資料の内容が多くて、どこを見ればよいかわからなかった」などの意見もあり、(1)と同様、個々の教員のスキルに合わせて、初心者でも十分理解できるようなペースで研修を進めることや、操作に必要なことがすぐにわかるように、ポイントを絞った資料を作成するなどの工夫が今後必要になる。

表7 講師のプレゼンテーションに対する評価の割合

講師のプレゼン	大変よかった	どちらかという よかった	どちらかという 悪かった	悪かった
割合[%]	83.6	15.6	0.8	0.0

表8 研修資料に対する評価の割合

研修資料	適当であった	量が多すぎた 少なすぎた	質がよくなかった	量・質ともに 適当でなかった
割合[%]	95.0	3.4	1.5	0.0

4 今年度の成果と課題

研修後アンケートによると、情報教育に関する訪問研修の受講者の満足度は、平均 3.8 とおおむね良好であった。「ICT 機器の手軽さ、便利さがよくわかった」や、「初めて iPad を使ったが、これから積極的に使っていきたい」など、研修に対する肯定的な感想が多かったことからそれが伺える。しかし、研修の内容（難易度）、講師のプレゼンテーションのスキル、資料の質・量などが受講者の満足度を左右することを考えると、より多くの受講者に満足していただき、教員の ICT 活用力をさらに向上させるため、来年度は特に次のことに取り組んでいきたい。



- ① 事前の綿密な打合せや事前アンケートにより、教員一人ひとりのニーズを知り、それに対応した研修内容を開発する。特に、授業の具体的な場面での活用方法についてさらに研究し、効果的な研修プログラムを作成する。
- ② 個々の活用スキルに大きな差がある場合は、複数のグループに分けて複数の講師で対応するなど、個々の受講者の実態に即した研修を行う。
- ③ 講師としてのプレゼンテーションスキルを向上させる。
- ④ 資料のスリム化、焦点化を図り、初心者でもわかりやすい研修内容にする。

来年度以降はさらに ICT 機器（特にタブレット PC）が学校に導入され、情報教育に関する訪問研修の依頼がますます増え、研修内容の多様化が求められていくことが予想される。それぞれの学校、個々の教員のニーズに細かく対応できるように、さらに研究を深めていきたい。

IV 教科指導に関する支援

1 研究のねらい

今年度の訪問研修 601 件（1月末現在）のうち、教科指導に関するものは 299 件で半数を占めている。学校の教育活動において、教科指導は最も重要な指導の一つであり、教員は学習指導要領で求められている「生きる力」を子どもたちに身につけさせるための授業について、日々、模索し実践を積み重ねている。

教科指導に関する訪問研修は、実際の授業を参観し、授業者個人や授業研究会での指導・助言が大部分である。また、専門教科に特化したものや UD の授業づくりなど教科全体に関わる内容についての要請に対応した講義・演習型研修も行っている。

教科指導に関する訪問研修では、教員の授業力向上に関する意欲を喚起させると共に、授業力向上の支援および学校内の教員同士の学び合いの支援が求められている。研修効果を高めるための支援のあり方について考えてみた。

2 今年度の取組み

(1) 授業参観と授業研究会

① 基本研修・職務研修や公開授業

今回は高校に焦点を絞って述べる。基本研修等（初任者、10 経年、臨時任用、ただし2年、3年目、5 経年は除く）の該当教員は、研修の一環として、研究授業を実施し、指導主事の指導・助言を受けており、その一部（主に10 経年と臨時任用）を本所の指導主事も担当している。また、近年、高校でも多くの公開授業が実施されるようになった。そして、どちらの場合も、授業後に授業研究会を設定する機会が増えてきている。授業参観や研究会への参加は、現在、学校現場でどのような授業が行われているかを所員が把握することができ、また、授業直後での適切な助言は、授業者だけでなく、研究会に参加している教員の意欲を喚起させるために有効である。そのためには、所員が国や県の教育動向や他校の取組みを紹介しながら、意欲を喚起するような適切な助言を行う必要があると感じた。さらに、高校では、事前検討会や授業研究会に慣れていないことも多く、「学び合いの風土」を学校や教科会で構築していく必要性やその手法について説明してきた。また、校種間接続を重視した「福井型18年教育」の理念から、具体的に小・中学校での教科指導の現状や中高接続の必要性について紹介し、生徒がこれまで、どのような教育を受けてきたかを理解することによって、さらに効果的な教育を提供できることを周知してきた。

② 市町教育委員会と連携した訪問研修

この訪問は、嶺北の各市町の小・中学校で、春・秋に行われる指導主事訪問に本所所員が同行するものである。昨年度、手探りの状態から始まったが、今年度も昨年と同様、市町ごとに担当者を決め、市町教委の指導主事と連絡を取り合いながら、提案授業等の参観や研究協議会の参加を行ってきた。今年度は129件実施している（平成26年度実施数119件）。訪問では、学校現場での授業の様子やニーズを把握するだけでなく、国や県の教育動向を伝えるとともに、本所の訪問研修や通信型研修の提案、SASAについての理解と分析の活用を推進を行ってきた。また、学校や市町教委指導主事と意思疎通を図ることも目的としており、学校の管理職や指導主事とのコミュニケーションを大事にしている。こうした訪問によって本所と市町教委、学校との垣根を低くし、互いに連携する関係を構築することができ、訪問研修の効果を上げることができると考えている。

(2) 講義・演習型研修

講義・演習型の訪問研修は、小学校からの要請に応えるために、所員が出向いて教員に実践的な研修を行う出張研修として始まった。平成9年度から再開された「理科実験巡回研修」や平成10年度から実施された「作品の見方教室」（巡回指導）が該当する。近年は小学校理科や芸術に関する要請だけでなく、依頼内容も多様化しており、各教科に関するものから教科を越えて取り組むべき課題についての研修など幅広く実施している。（表9）このような講義・演習型研修は、大量の情報を効率的に伝達できるメリットがある。さらに研修後アンケートの分析を通して改善していくことによって、より効果的な研修を実施することができると思う。

表9 講義・演習型訪問研修の内容

校種など	教科	訪問研修内容
小学校	国語科	国語科の活用力育成について
地区研究会	国語科・書写	書写指導
地区研究会	社会科	中学校社会科の授業づくり
地区研究会	算数科	全国学力調査・SASA を受けての課題
小学校	理科	小学校理科実験について
小学校	美術科	版画の指導法について
地区研究会	音楽科	合唱指導について
小学校	—	思考ツールについて
小学校	—	UDの視点を取り入れた授業づくり
中学校	—	話し合いの指導について

(3) その他

昨年度、高校の初任者教員に対して個別に行っていた授業や問題作成に関する訪問研修の要請は、今年度はほぼなくなった。これは、今年度、教員同士の学び合いを支援する若手教員自主学习サークルができあがったためと考えられる。このサークル内には本所の所員も関わっており助言なども行っている。

3 アンケートの分析から見えること、改善したこと

教科指導に関する訪問研修の中でアンケートを実施しているのは講義・演習型研修に対してのみで、公開授業等の参観・授業研究会の参加や市町教委の指導主事訪問に同行した訪問についてのアンケートは実施していない。アンケート結果から見えてくるのは、教科指導に関する訪問全体の満足度は平均3.9と高く、特に、専門的技術を伴う小学校の理科実験や芸術についての研修の満足度が高い。例えば、小学校の理科実験では、「実験操作がなかなかうまくいかなかったが、実験のコツを教示していただきうまくいくようになった。」という感想にもあるように、教員のニーズに直に応え、授業力や技術力向上につながるからだと考えられる。また、他の研修後の感想でも、理念や方法についての紹介だけでなく、実際の授業での具体的事例の提示を望む声が多かった。そこで、研修では、理念や方法についての理解を深めるとともに、実際の授業にどのように取り入れるかなど具体例の紹介や演習を行う参加型研修を心がけてきた。

4 今年度の成果と課題

講義・演習型研修は、研修後アンケートによって改善を加えたため、教員や学校のニーズに応えられるようになってきている。今後はさらに事前打合せを今まで以上に入念に行うことが求められる。

さらに、その他の訪問も含めて、研修の質を向上させるためのキーワードは「継続」と「連携」と考える。「継続」については、訪問が単発に終わらずに、次の訪問につながる研修にしたいと考えている。昨年度から一つの学校に継続した訪問を実施する例も出てきており、学校との密接な関係の構築が始まっている。今年度も小規模の中学校で数学の授業の助言を行ったところ、継続して助言してほしいとの依頼があった。小規模の中学校では、同じ教科の教員が同校にいないこともあり、このような依頼は今後も続くと考えられる。また、高校の研究授業や公開授業でも、その日に授業参観し助言するだけでなく事前相談や授業後の継続指導を行うなど授

業のPDCAサイクルに関わっていく必要性を感じた。これには高校教育課の指導主事との連携も不可欠である。一方、訪問から訪問だけでなく、実践型集合研修（以下、集合研修）からの継続として訪問研修を要請してくる例も出てきている。小学校での「思考ツールについて」や算数科での「全国学力調査・SASAを受けての課題」がこれにあたるが、集合研修の受講者の評判から、「同じ内容でやってほしい」「さらに発展させてやってほしい」などの要請があった。

「連携」については、まず、市町教委と連携した訪問が2年目を迎え、市町教委指導主事との関係がさらに構築されてきていると感じる。今年度は、芸術など専門的な教科の指導・助言の要請が指導主事からあったり、市町で開催される研修会の内容や講師派遣に関する相談が寄せられたり、学校に本所の訪問研修を紹介したださるなど昨年より一層連携ができています。県教育委員会（本所も含む）・市町教委・学校の連携が密接になり、お互いが気軽に子どもたちの教育に関する相談ができる関係を構築することが県内の教員の授業力を向上させる土台になると考えている。

現在、ALやUDの授業づくりについては学校改善に関する支援、iPadなど情報機器の活用は情報教育に関する支援として、それぞれの概要的な内容を中心に研修を行っている。しかし今後は、各教科に特化した実際の授業での活用についての要請が増えてくると予想される。同様に、全国学力調査やSASAの分析からの教科指導の改善の提案も行われるようになってきており、教科指導に対応する内容が増えてくると推測する。これらのニーズに応えるべく、大学等外部機関との連携も活用した所員のスキルの向上が必要になってくると考えられる。

V 継続的な支援の構築

1 概況

先述したとおり訪問研修の周知に向けた取組みにより、訪問実績総数は大きく伸長し、各校における訪問研修の活用は着実に進んでいる。訪問研修の更なる活用を目指す上で、個々の研修内容の質の向上とともに、一つの学校に対する中長期にわたる継続的な研修を実施していくことも有効である。そこで今年度は意識的に継続的な支援事例の構築に取り組み、5件の事例を得ることができた（表10）。その事例を具体的に紹介する。

表10 継続的な支援事例

	校種	内容
1	A小学校	学校改善に関する支援（AL）
2	B小学校	学校改善に関する支援（AL）
3	C小学校	教科指導に関する支援（書写）
4	D中学校	教科指導に関する支援（数学）
5	E中学校	学校改善に関する支援（AL）

2 継続的な支援事例

(1) A小学校 研修内容 学校改善に関する支援「AL」

① 支援の経過

A小学校では自校の研究主題を「自他の考えを大切にし、共に学び合う子どもたち」とし、平成25年度より研究を進めている。この研究主題にある児童像の育成には、ALの導入が必要と考え、校内で研究をすすめているが、さらに、ALについて理解を深め、これからの研究に活かしていきたいと考えている。そこで学校全体での研究体制の推進を目指して、ALの観点から本所への定期的・長期的な支援の要請があった。これを受けて市町教委指導主事訪問や校内研究会への参加や研究主任等との協議を継続的に行い、ALをテーマとした校内研修会に所員が講師として参加した。詳細な経過は表11のとおりである。

表 11 AL をテーマとした校内研修会の内容

	月日	内容（会場）
1	4月28日	校内研修支援の要請と状況説明、協議（本所）
2	6月16日	市町教委指導主事訪問における提案授業（理科）の参観（A小学校）
3	6月17日	研究主任との打合せ（本所）
4	6月30日	研究授業（算数）の参観と授業研究会への参加（A小学校）
5	7月23日	現職教育担当との打合せ（本所）
6	8月3日	訪問研修（A小学校）

② 支援の成果

今年度に入り、AL についての研修要請は急激に増加した。ほとんどの場合、単発での支援要請であり、その内容も AL の一般的な概要理解に留まるものが多い。そんな中で A 小学校での支援事例は、学校全体での AL の広がりや定着を目指したものであった。複数回にわたり担当教諭と打合せを実施し、担当所員が当該校全体の現状理解を深めた上で、授業の参観や授業研究会への参加を繰り返しながら、A 小学校の課題を分析していった。このような当該校との継続的な関わりを経ながら組み立てた研修は、A 小学校の現状とニーズに応えた内容となり、効果的な支援を行えたと考える。実際、AL に関する支援全体の平均満足度が 3.5 であるのに対して、当該校の満足度は 3.8 と高い評価を得ることができた。A 小学校への AL に関する支援は 8 月実施の研修会で一応の区切りとしたが、以後 A 小学校では AL を行う際に有効な思考ツールに関する訪問研修を実施するなど、支援は内容を変えて発展的に継続されている。

(2) C 小学校 研修内容 教科指導に関する支援「書写」

① 支援の経過

C 小学校においては研究大会（平成 27 年 10 月）の開催を控え、平成 25 年度より指定授業に向けて地区全体で準備をすすめ、主に指定授業の方向性について研究を重ねてきた。今年度は具体的な授業づくりに取り組んでいく過程において、所員による継続的な支援の要請があった。具体的な支援方法を協議する過程で効果的な支援を行うには、所員が当該校の現状を深く理解した上で、授業者と共に状況分析する必要があると考え、授業参観と授業研究会での指導助言を複数回実施しながら、担当所員が授業者に寄り添いながら授業づくりを支援していくこととなった。当該校への訪問支援の経過は表 12 のとおりである。なお、実際の訪問以外にも、電話等での協議も頻繁に行っている。

表 12 C 小学校への訪問支援の経過

	月日	内容 ※会場はすべて C 小学校
1	5月12日	当該校の現状理解を目的とした授業参観
2	5月19日	当該校の現状理解を目的とした授業参観
3	6月2日	当該校の現状理解を目的とした授業参観
4	7月1日	授業参観および授業研究会での指導助言
5	7月6日	前回訪問を踏まえた改善後の授業参観および授業研究会での指導助言

② 支援の成果

単発の支援では、当該校児童や授業者、学校全体の状況を深く理解し、分析することは難しい。しかし、担当所員が継続的に授業等に参加、授業者に対し指導助言を行いながら児童の状況や変化を確認できたことにより、授業づくりについての指導助言を具体的に行うことができた。加えて複数回の訪問を通して、担当所員と授業者との間の信頼関係が深まり効果的な支援につながった。さらに今回の事例を足がかりとして、他校においても同様の内容での継続的な支援を要請する声もあがっている。今後の広がりを期待できる事例となった。

VI 今後の展望

1 個々の研修の質の向上

今年度実施した訪問研修後のアンケートでは、研修効果の客観的評価を目的として評価の数値化を行った。これまでの所員や受講者の主観的な評価に比べ、回答項目ごとに具体的な数値によって評価が示されることにより課題が浮き彫りとなった。さらに「Ⅲ 情報教育に関する支援」で行っているクロス集計により総合的な満足度を構成する要素を分析し、研修内容の改善に向け活用できる可能性をみた。このように研修後アンケートの実施・分析は、個々の研修の質の向上に大きく貢献するものであり、次年度も引き続きこの取組みを続ける必要がある。また今年度は導入初年度であり、その分析方法や他研修との比較方法、さらには調査方法についての研究は始まったばかりである。今後さらに研究をすすめ個々の研修の質の向上へとつなげていきたい。また今年度は研修直後のアンケート実施に留まったが、今後は、研修実施後に当該校において研修内容が活用されているか長期にわたる研修効果の測定にも取り組むべきと考えている。

2 継続した支援

支援内容に関わらず、各校の状況や児童・生徒の現状などの深い理解や分析に基づいて研修内容を組み立てていく必要がある。この点を考慮し、今年度はこれまで以上に当該校研究主任との事前打合せや協議を丁寧重ねてきた。この取組みによって当該校の現状やニーズを細部にわたり把握しやすくなり、個々の研修の質の向上に寄与できたと考えるが、より効果的な支援を目指す上では、単発の支援だけでなく、中長期にわたる継続的な支援を行っていく必要がある。「Ⅳ 教科指導に関する支援」でも触れたが、単発から継続的な訪問研修へのニーズの高まりがあり、「Ⅴ 継続的な支援の構築」にもあるとおり、継続的に訪問研修を行うことは効果的な支援を実現する上で有効であることから、今後の訪問研修は継続型を中心として展開していくべきと考えられる。そのためには、新たな研修スタイルの研究とあわせて、継続的支援事例とその効果の周知に取り組んでいく必要がある。

加えて本所で実施している集合研修や通信型研修などの他の研修との接続も重要な視点となる。集合研修や通信型研修を組み合わせながら実施していくことで支援はより充実したものになる。本所で実施する3つの研修を統合した新たな研修スタイルの開発にも着手すべきと考えている。

3 新たな教育課題解決の支援

学校改善に関する支援について、今年度はALについての支援要請が激増した。今後ますますALが大きく取り上げられることは間違いなく、この増加傾向は続いていくと予想される。現在はALが注目されるようになってから日も浅く、今年度まではALの概要理解といった各校単位での教員全体での概念共有にかかる内容が中心であった。しかし「Ⅱ 学校改善に関する支援」でも触れたが、授業ごとの具体的な実践の紹介についての要望は多い。これまでのALの概要理解を念頭においた学校改善として訪問研修に加え、次年度以降はALを実現するための個別の教科指導に関する訪問研修へのニーズが高まっていくと考えている。また情報教育については、今年度はタブレットPCに関する支援要請が多く、その基本操作にスポットをあてた訪問研修を行

ってきた。しかし一般的な機器操作については若い世代の教員を中心に、既にある程度のスキルがある現状から、やはり個別の教科指導における ICT 機器の具体的活用法や事例紹介へのニーズは移行していくと推測される。さらに教科指導に関する支援においても、UD を取り入れた個別教科の指導法等や、これまで学校改善や教育相談に分類された内容を取り込んだ支援要請が見られ、研修内容はボーダーレス化していく傾向にある。このような状況を受け新たな研修スタイルの構築についての研究・開発を早急に進める必要がある。

Ⅶ おわりに

近年の情報化、グローバル化の進歩に伴い、社会情勢は目まぐるしく変化してきている。このような状況において次世代の人材育成に直接関わっている学校現場には、多くのことが求められ、中でも教員一人ひとりの資質能力の向上が強く求められている。しかし近年の教員の大量退職、大量採用の影響により、学校現場における教員の経験年数の均衡が崩れ始め、これまで学校現場にはあった先輩教員から若手教員への知識・技能の伝承を図り、学校現場で教員を育成していく土壌が失われつつある。学校現場で教員が学び続けていくための環境づくり、具体的には継続的な研修を実施していく体制づくりに早急な対策が必要である。この体制づくりを積極的に支援していくためには、支援側が各校に赴き、当該校教職員と一緒に実施していく訪問研修が重要な意味をもつ。事実、教職員が集まり受講する研修、いわゆる集合研修から訪問研修への転換が全国の教育センターにおける潮流である。今後、訪問研修を推進していくにあたっては、本所内での訪問研修の質の向上を目指した研究・開発を進めていくことは必須であるが、本所と同様に訪問研修の推進に取り組んでいる他都道府県の教育センターとの情報交換も重要となってくるであろう。

《参考文献》

- 文部科学省（2015）『中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」』
- 文部科学省（2015）『教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）』
- 文部科学省（2014）『「ICT を活用した教育の推進に関する懇談会」報告書（中間まとめ）』
- 齋藤和秀 富澤宏二 吉川喜代江 谷口恵美 林みち子（2015）「訪問研修を振り返って～校内で学び続ける教師を支援して～」『研究紀要』第 120 号、福井県教育研究所、pp. 32-46